

【事務事業調査】

事務事業名	担い手への農地利用集積事業費		予算科目 コード	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業
				001 - 060103 - 003 - 02 - 03 - 0
担当部署	建設産業部産業課	担当	農地調整担当	事業の分類
		リーダー	小菅真守	

事務事業の概要

	何をどのような方法で実施します(実施しました)か？	どのような成果が現れます(現れました)か？
計画	町内認定農業者の経営安定を推進するため、農地の面的集積の加速化を図る。また、本町の優良農地を効率的に利用促進し、新たな農業後継者を育成・確保するための対策として、認定農業者に農地を貸した場合に貸し手に10a当たり10,000円を交付する。更に1ha以上の団地化が確保できた場合に10,000円を加算する。	農地を面的に集積することで、コストダウンが図られる。また、同時に農業経営の安定と所得向上につながる。さらに農地が団地化することにより、作物の計画的な作付体型(土地利用型)が実行できることにより、良質な農作物の生産が期待できる。ひいては農業後継者に魅力ある環境を提供できるため、育成につながっていく。
実績	農地集積のための交付金を使わずに、農用地基本台帳・農地地図情報を活用し農地の流動化・面的集積を推進し、担い手への面的集積を図りました。また、先進事例の視察研修、専門書等からの情報収集により、より効果的な手法を研究しました。	H20においては、利用権の再設定が106ha、新規設定が62haありました。農地の流動化が促進されたことにより、農地の面的集積も促進され、農地の団地化、作物の計画的な作付けが可能となります。これらの事により、農作業の軽減と同時に農業経営の安定と所得向上につながりました。

活動指標

指標	目標値	達成値	特記事項
認定農家への農地利用集積目標面積	40ha	62ha	利用権設定希望総面積 207ha H17実績30ha H18実績57ha H19目標50ha H20目標40ha H21目標30ha H20実績は62haでした。

事業費(計画)

細 節	金 額
1 報償金	325,000
2 特別旅費	96,000
3 旅費	24,000
4 消耗品費	131,000
5 印刷製本費	150,000
6 委託料	300,000
7 交付金	5,200,000
8	
	6,226,000

事業費(当初予算)

細 節	金 額
1 報償金	325,000
2 特別旅費	96,000
3 旅費	24,000
4 消耗品費	89,000
5 食糧費	32,000
6 印刷製本費	150,000
7 委託料	300,000
8 使用料及び賃借料	30,000
	1,046,000

事業費(実績)

細 節	金 額	特記事項
1 報償金	320,000	
2 特別旅費	90,000	
3 旅費	0	
4 消耗品費	88,349	
5 食糧費	0	
6 印刷製本費	89,374	
7 委託料	200,118	
8 使用料及び賃借料	0	
	787,841	

事業経費

		計 画	実 績	特記事項
予 算	当初予算額		1,046,000	
	補正予算額			
	流用額			
	予算現額		1,046,000	
決 算	決算額		787,841	
財 源	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源			
	計	0	0	
	差引(一般財源)	6,226,000	787,841	